

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

令和 7 年 6 月 30 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報

令 和 7 年 6 月 30 日 号 外

佐賀県の財政状況

(令和 6 年度下半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、令和7年度当初予算並びに令和6年度の下半期の補正予算（10月補正、11月補正及び2月補正）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

令和7年度の地方財政については、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額で確保されたところです。

気候変動や国際社会の分断、AIの急速な発展など、世界は不確実性を増しています。佐賀県の令和7年度当初予算につきましては、こうした時代背景の中で、佐賀県の中に人材が育成され、イノベーションを起こし佐賀の地から新たな価値がつけられるといった想いの中で、編成いたしました。

本県における令和7年度一般会計の予算額は、前年度当初予算と比較すると、新型コロナ対策関連経費やSAGA2024国スポ・全障スポ開催経費など臨時的な経費の減少により約75億円の減、率にして約1.4%の減となっています。また、財政運営については、財政調整積立金残高は令和8年度末の計画額約130億円を確保できる見通しであるなど、安定的な財政運営ができています。財政状況については、今後も外的要因を含め様々な事情により変化することから、常に財政規律に配慮しつつ、佐賀の未来を見据えた県政運営に努めてまいります。

目 次

I	令和7年度当初予算	1
1	予算編成方針	1
2	予算の規模	2
3	予算の内容	3
II	令和6年度補正予算	10
1	一般会計	10
2	特別会計	13
III	予算の執行状況	15
IV	県民負担の状況	18
V	県債及び一時借入金の状況	19
VI	財産の状況	21
VII	地方公営企業の業務状況	28
	東部工業用水道事業	28
	（1）令和7年度事業概要	28
	（2）令和6年度事業概要	30
	付表	33

I 令和7年度当初予算

1 予算編成方針

令和7年度当初予算については、

- ・「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念に、本県の飛躍のため、時代に即した施策を時機を逃さず実施する予算を編成すること
- ・歳入・歳出予算ともに年度を通ずる予算を編成すること
- ・国の交付金・補助金・委託金、民間資金等を最大限に活用しながら、税源の涵養につながる施策を推進するとともに、未利用財産の活用・売却・貸付け及び受益者負担の適正化による財源確保を図るなど、歳入確保対策を強化すること
- ・全ての事業について、必要性及び効果を検証し、前例踏襲主義に陥ることなく、市町や民間との役割分担を含め、事業内容、規模をゼロベースで見直した上で、社会経済情勢の変化に伴う新たな課題への対応や更なる県勢発展のため、E B P M（データに基づく政策立案）の推進を通じ、真に必要な施策への転換を図り、限られた経営資源を重点的・効果的に活用すること
- ・事業の必要性や緊急度、効果等を十分に検討した上で、県勢の発展に不可欠な大型事業に取り組むとともに、継続的に実施する通常事業を確保し、県民生活に必要な社会資本整備を着実に推進すること

などを基本として編成しました。

2 予算の規模

令和7年度の当初予算規模は、一般会計が5,130億2,100万円で、令和6年度当初予算に比べ75億3,500万円、1.4%の減となっています。

また、特別会計は、15会計合わせて1,988億7,073万円で、前年度当初予算に比べ、100億8404万円、4.8%の減となっています。

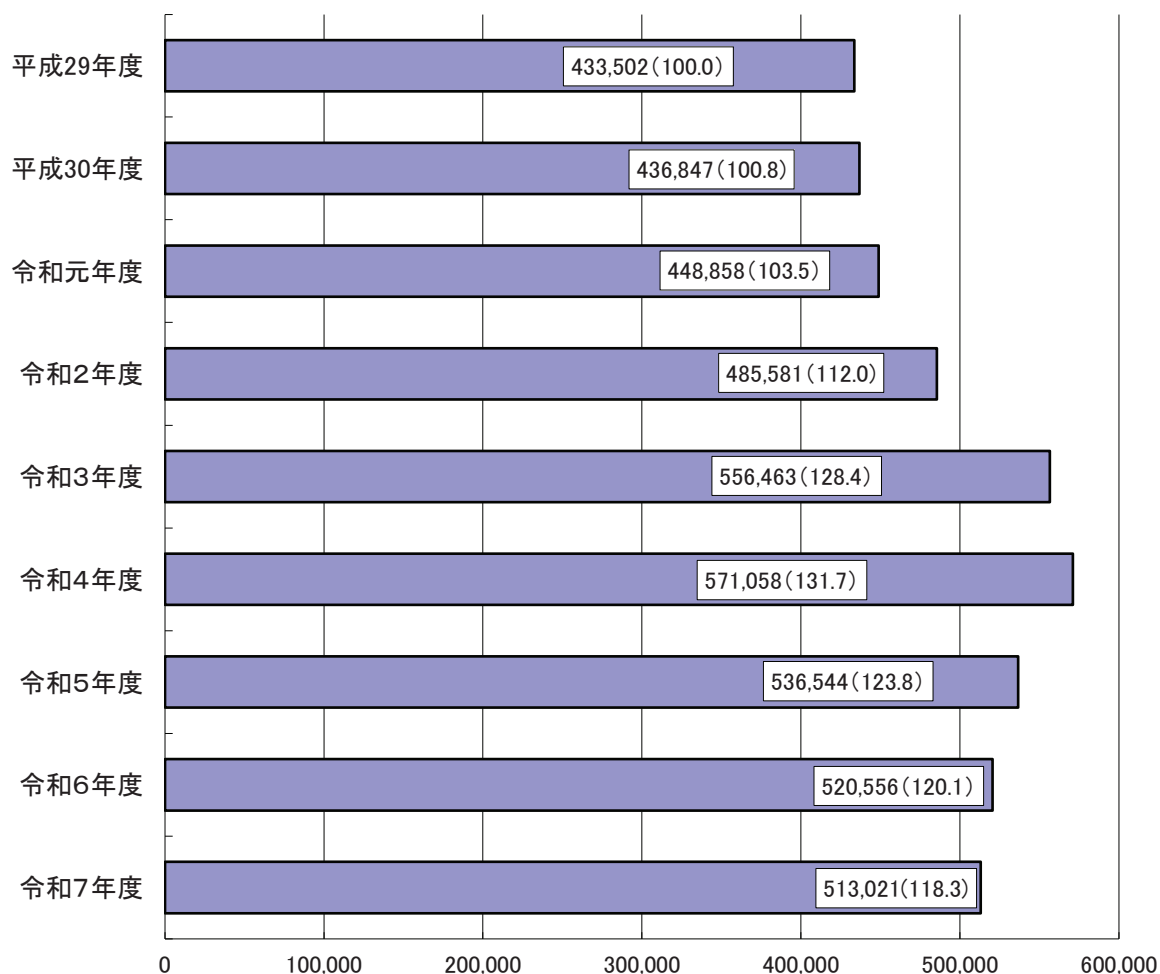
第 1 表 予 算 規 模

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A／B	A／C
一般会計	513,021,000	520,556,000	545,637,559	98.6	94.0
特別会計	198,870,727	208,954,769	216,630,852	95.2	91.8
計	711,891,727	729,510,769	762,268,411	97.6	93.4

第1図 予算規模の推移（当初予算）

(単位：百万円、%)



()は平成29年度を100とした場合の予算規模の比較です。

3 予算の内容

(1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行う全ての事業に要する経費を経理している会計です。

歳入予算

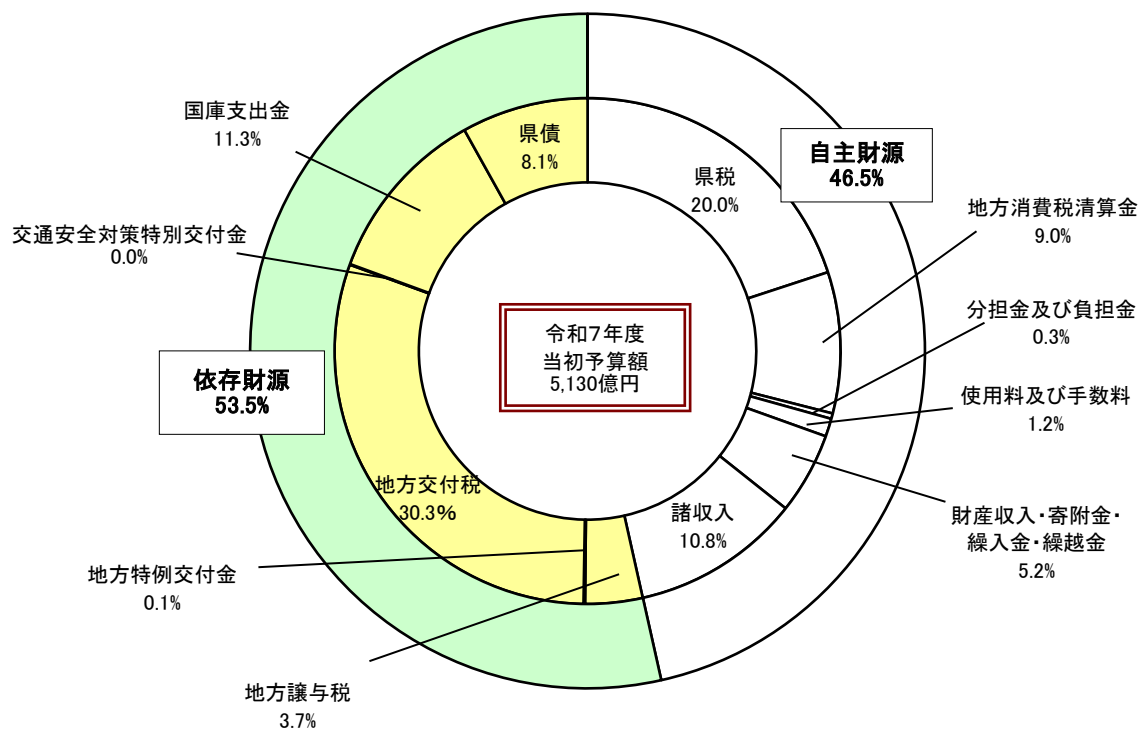
収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、2,380億1,092万円で、収入全体に占める割合は46.5%となり、前年度当初予算に比べ1.3ポイント低くなっています。

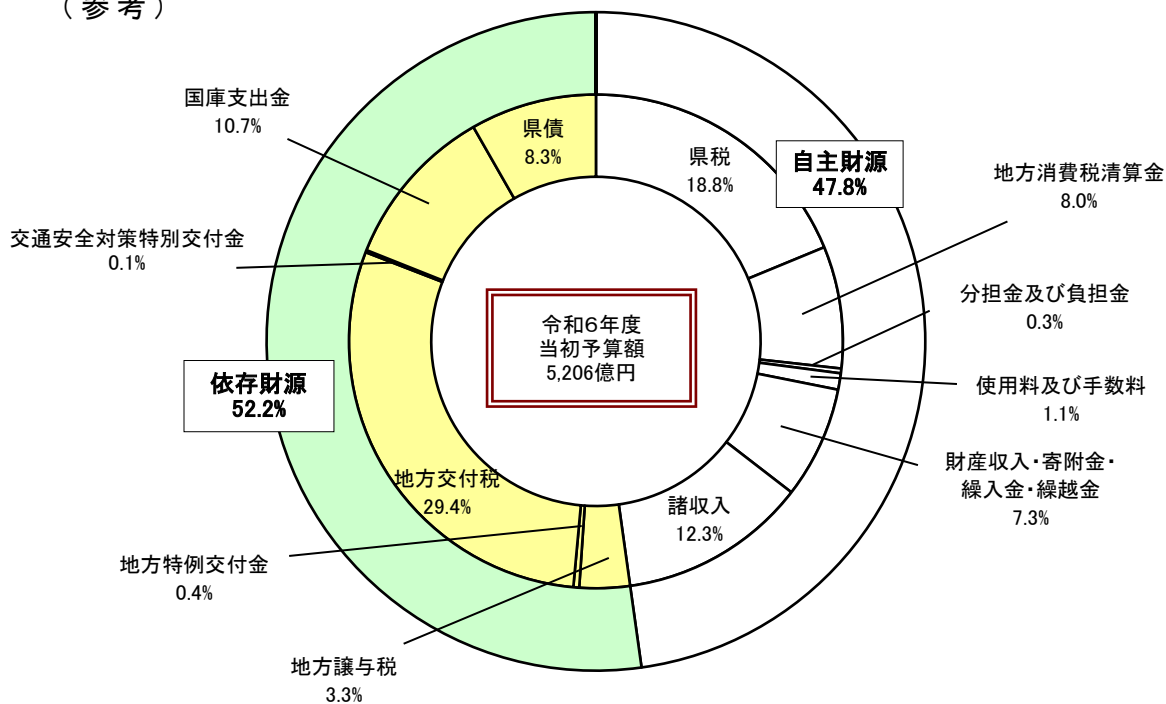
一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、2,750億1,008万円で、収入全体に占める割合は53.5%となっています。

第 2 図

歳 入 構 成 比



(参 考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自主財源	県 税	102,568,000	20.0	97,720,000	18.8	4,848,000	105.0
	地方消費税清算金	46,366,000	9.0	41,565,000	8.0	4,801,000	111.6
	分担金及び負担金	1,279,870	0.3	1,621,868	0.3	△341,998	78.9
	使用料及び手数料	5,928,226	1.2	5,569,475	1.1	358,751	106.4
	財 産 収 入	772,049	0.2	771,450	0.1	599	100.1
	寄 附 金	1,613,600	0.3	1,283,377	0.2	330,223	125.7
	繰 入 金	23,902,545	4.7	36,616,987	7.0	△12,714,442	65.3
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
	諸 収 入	55,580,531	10.8	64,142,411	12.3	△8,561,880	86.7
	計	238,010,921	46.5	249,290,668	47.8	△11,279,747	95.5
依存財源	地 方 譲 与 税	18,804,000	3.7	17,139,000	3.3	1,665,000	109.7
	地方特例交付金	509,009	0.1	1,983,000	0.4	△1,473,991	25.7
	地 方 交 付 税	155,688,720	30.3	153,144,000	29.4	2,544,720	101.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	238,426	0.0	252,619	0.1	△14,193	94.4
	国 庫 支 出 金	58,187,924	11.3	55,727,713	10.7	2,460,211	104.4
	県 債	41,582,000	8.1	43,019,000	8.3	△1,437,000	96.7
	計	275,010,079	53.5	271,265,332	52.2	3,744,747	101.4
合 計		513,021,000	100.0	520,556,000	100.0	△7,535,000	98.6

歳出予算

ア 目的別

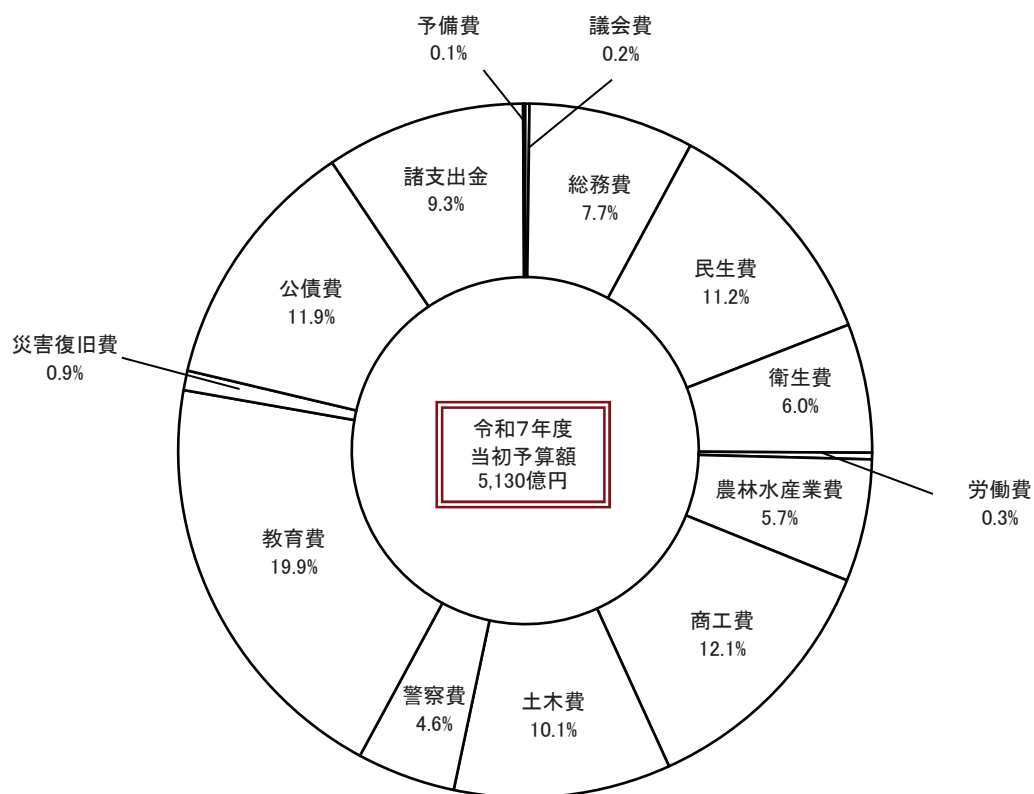
歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費を中心的な内容とする教育費が 1,019 億 8,727 万円で 19.9%と最も高く、次いで、中小企業振興費や企業誘致対策費を中心的な内容とする商工費が 621 億 3,563 万円で 12.1%となっており、以下、公債費、民生費、土木費、諸支出金、総務費、衛生費、農林水産業費の順となっています。

前年度に比べ商工費が減少しています。その主な理由は、中小企業事業資金貸付金が減少したためです。

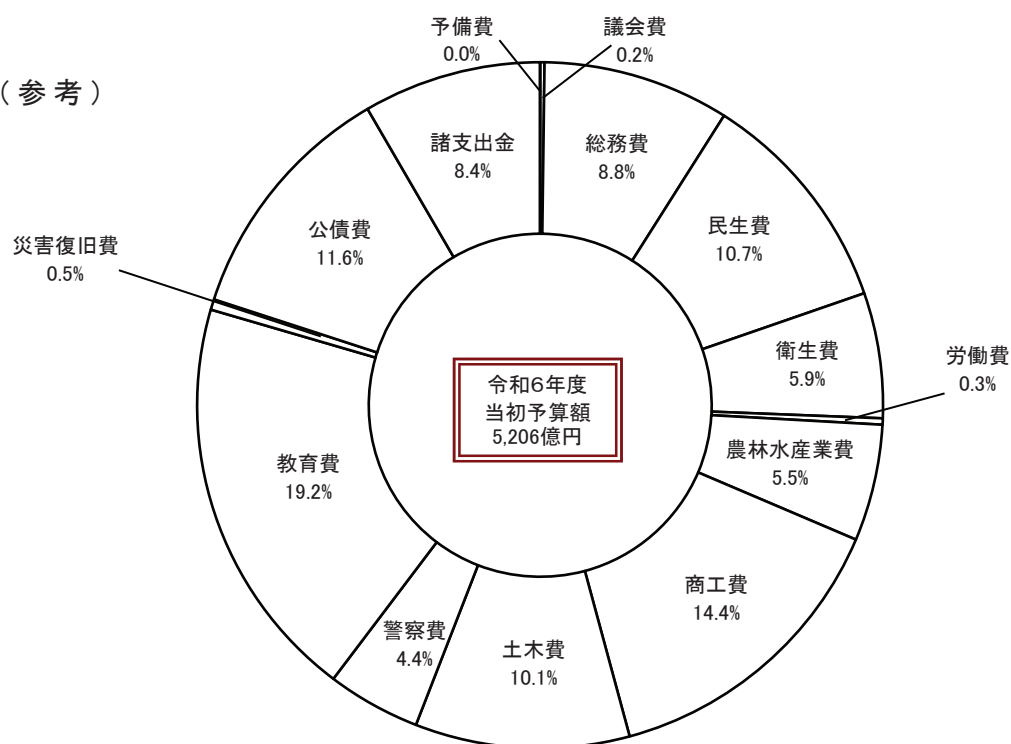
なお、前年度と比較した目的別の予算額は、付表 1 のとおりです。

第 3 図

目的別構成比



(参考)



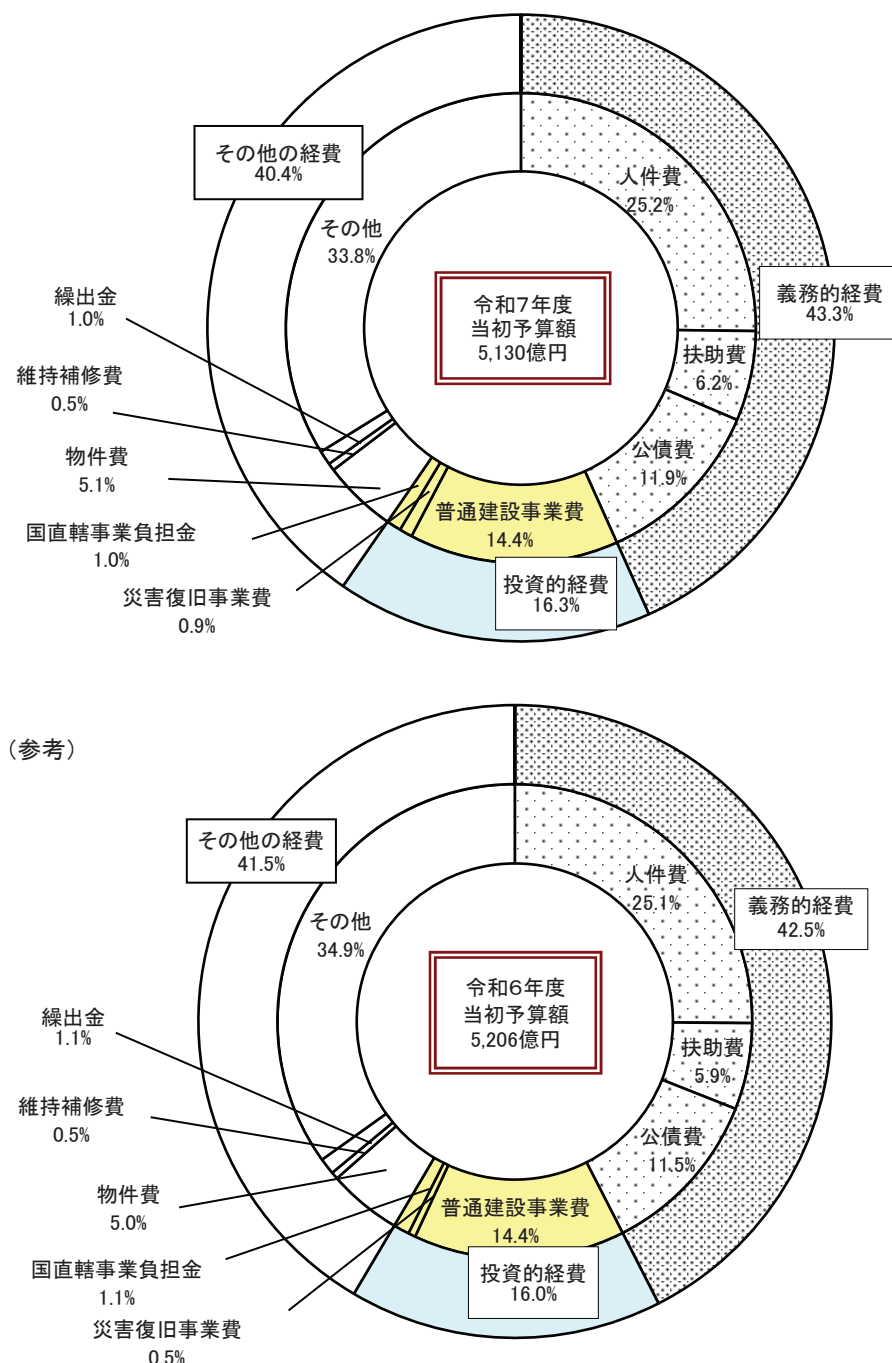
イ 性 質 別

歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,292億6,121万円で25.2%、普通建設事業費が735億2,552万円で14.4%となっており、以下、公債費、扶助費の順となっています。

前年度に比べ、その他が減少しています。その主な理由は、中小企業事業資金貸付金、SAGA2024開催事業費が減少したためです。

なお、前年度と比較した性質別の予算額は、付表2のとおりです。

第 4 図 性 質 別 構 成 比



(2) 特別会計

第 3 表 令和 7 年度特別会計当初予算
の 前 年 度 と の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A/B
災 害 救 助 基 金	102,347	0.1	81,105	0.0	21,242	126.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	122,632	0.1	243,651	0.1	△121,019	50.3
就 農 支 援 資 金	31,900	0.0	56,384	0.0	△24,484	56.6
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	84,709	0.0	84,656	0.0	53	100.1
財 政 調 整 積 立 金	7,305,451	3.7	7,705,451	3.7	△400,000	94.8
証 紙	3,177,406	1.6	3,541,798	1.7	△364,392	89.7
土 地 取 得	6,560,633	3.3	2,483,792	1.2	4,076,841	264.1
産 業 用 地 造 成 事 業	2,061,517	1.0	2,905,946	1.4	△844,429	70.9
林 業 改 善 資 金	99,342	0.0	113,909	0.1	△14,567	87.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	265,752	0.1	265,549	0.1	203	100.1
公 債 管 理	85,139,899	42.8	96,446,233	46.2	△11,306,334	88.3
育 英 資 金	1,510,259	0.8	1,598,398	0.8	△88,139	94.5
港 湾 整 備 事 業	736,241	0.4	810,454	0.4	△74,213	90.8
医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	5,455,339	2.7	3,167,051	1.5	2,288,288	172.3
国 民 健 康 保 険 事 業	86,217,300	43.4	89,450,392	42.8	△3,233,092	96.4
計	198,870,727	100.0	208,954,769	100.0	△10,084,042	95.2

Ⅱ 令和6年度補正予算

令和6年度の当初予算及び上半期の補正予算（6月補正及び9月補正）については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は下記の補正予算（10月補正、11月補正及び2月補正）の概要について説明します。

1 一般会計

（1）補正予算第3号（10月補正予算）

令和6年度の10月補正予算は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施について所要額を計上するとともに専決処分を行いました。

この結果、補正予算の総額は、6億7,256万円の増額で、これを既定予算と合わせると5,333億5,782万円となり、前年度最終予算に対し343億765万円の減少（伸率△6%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○選挙執行費及び国民審査費	672,563 千円

（2）補正予算第4・5号（11月補正予算）

令和6年度の11月補正予算は、9月補正予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、国の経済対策に伴い緊急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、257億7,670万円の増額で、これを既定予算と合わせると5,591億3,451万円となり、前年度最終予算に対し85億3,095万円の減少（伸率△1.5%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○交通体系整備促進費	2,805 千円
○交通体系整備促進費 （債務負担行為）	（限度額）27,060 千円
○SAGAスポーツピラミッド構想推進費	5,717 千円
○SSP育成・SAGA2024運営基金への積立金	250,000 千円

○男女共同参画推進事業費	3,930 千円
○子どもの貧困対策推進事業費	2,000 千円
○コスメティック構想推進事業費	2,997 千円
○光熱費高騰対策家庭等支援費補助、経営支援緊急対策事業費	546,112 千円
(債務負担行為)	(限度額) 719,231 千円

(3) 補正予算第6号(2月補正予算)

令和6年度の2月補正予算は、11月追加補正予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、国の経済対策に伴う施策に加え、物価高騰に対応するための所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、134億9,695万円の減額で、これを既定予算と合わせると、5,456億3,756万円となり、前年度最終予算に対し220億2,790万円の減少(伸率△3.9%)となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○防災企画費	65,756 千円
○公共交通特別支援事業費	3,634 千円
○物価高騰対応支援金事業費	621,854 千円
○地域ケア推進事業費、障害福祉職員処遇改善事業費	1,362,756 千円
○授産事業パワーアップ支援事業費	26,000 千円
○子どもの貧困対策推進事業費	8,600 千円
○経営支援緊急対策事業費	199,021 千円
○産業人材確保プロジェクト事業費	83,613 千円
○中小企業貸金UP支援事業費	416,360 千円
○流通対策推進費	30,000 千円
○農林水産業人材確保対策事業費	133,539 千円
○生産対策推進事業費	32,000 千円
○繁殖基盤強化対策事業費	122,000 千円

なお、各補正期における予算額は、第4表のとおりです。

令和6年度一般会計補正期別予算額

第 4 表

(単位：千円)

款 名	区 分	当初予算	補正 1号 (6 月)	補正 2号 (9 月)	補正 3号 (10 月)	補正 4, 5号 (11 月)	補正 6号 (2 月)	最終予算額
(歳 入)								
果	税	97,720,000				2,997,000	774,000	101,491,000
地方消費税清算金		41,565,000				4,684,000	△ 3,366,000	42,883,000
地方譲与税		17,139,000					1,746,000	18,885,000
地方特例交付金		1,983,000		863,382				2,846,382
地方交付税		153,144,000	3,259	△ 127,443		874,783	6,595,636	160,490,235
交通安全対策金		252,619						252,619
分担金及び負担金		1,621,868	123,476	47		319,924	△61,291	2,004,024
使用料及び手数料		5,569,475					△178,477	5,390,998
国庫支出金		55,727,713	1,991,503	634,890	672,563	9,363,484	2,027,232	70,417,385
財産収入		771,450	2,200	107		122	175,351	949,230
附属金		1,283,377		1,000		197,229	△ 121,862	1,359,744
入金		36,616,987	28,927	△ 2,994,995		△ 231,523	△ 8,829,308	24,590,088
繰入金		100						
繰越金		64,142,411	312,696	9,528,012		82,676	△ 8,948,234	9,528,112
収入		43,019,000	956,000	749,193		7,489,000	△ 3,310,000	56,338,742
債				57,000				48,211,000
計		520,556,000	3,418,061	8,711,193	672,563	25,776,695	△ 13,496,953	545,637,559
(歳 出)								
議	費	1,103,306	4,751			10,818	△ 30,848	1,088,027
総	費	45,553,913	298,525	4,823,452	672,563	490,608	3,731,945	55,571,006
民	費	55,913,008	30,216	371,541		175,611	2,651,700	59,142,076
衛	費	30,968,101	159,616	2,713,921		196,160	△ 1,121,040	32,916,758
労	費	1,426,549	122,308	4,977		16,910	321,915	1,892,659
農	費	28,392,372	1,668,821	326,979		4,620,791	△ 701,427	34,307,536
商	費	75,008,425	△ 253,020	250,083		587,040	△11,320,311	64,272,217
土	費	52,606,059	1,031,576	34,345		12,060,354	258,978	65,991,312
警	費	23,163,623		2,559		539,147	△860,293	22,845,036
教	費	99,866,639	45,342	21,790		2,418,457	△ 1,806,316	100,545,912
災	費	2,552,254	309,926	161,546		41,711	△ 1,181,401	1,884,036
公	費	60,181,294					△ 414,960	59,766,334
諸	金	43,620,457				4,619,088	△ 3,024,895	45,214,650
予	費	200,000						200,000
計		520,556,000	3,418,061	8,711,193	672,563	25,776,695	△ 13,496,953	545,637,559

2 特別会計

特別会計は、11 月補正において育英資金特別会計及び港湾整備事業特別会計を、2 月補正予算において公債管理特別会計など 15 特別会計を補正しました。

この結果、2 月補正予算後の特別会計の予算総額は、2,166 億 3,085 万円となり、前年度最終予算に比べ 18 億 7,001 万円の増加（伸率 0.9%）となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第 5 表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容
(11 月補正予算)	
育英資金	○貸付事務費 1,837 千円 ○予備費 △1,837 千円
(2 月補正予算)	
公債管理	○公債費 △414,960 千円 ○県債管理基金積立費 6,500,000 千円
財政調整積立金	○財政調整積立金 14,809 千円 ○一般会計繰出金 △2,600,000 千円
医療センター好生館貸付金	○医療センター好生館貸付金 △1,006,000 千円 ○公債費 △22,888 千円
証紙	○一般会計繰出金 △404,609 千円 ○歳入歳出外現金繰出金 △488,007 千円 ○返還金 475 千円
産業用地	○土地管理費 △4,163 千円 ○一般会計繰出金 806,791 千円 ○土地造成費 85,483 千円

第 5 表 令和 6 年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6 月	9 月	10 月	11 月	2 月	最終予算額
災害救助基金	81,105					△61,341	19,764
母子父子寡婦福祉資金	243,651					12,312	255,963
就農支援資金	56,384					△11,916	44,468
小規模企業者等設備導入等事業支援	84,656					5,579	90,235
財政調整積立金	7,705,451		4,765,000			△2,585,191	9,885,260
証 紙	3,541,798					△892,141	2,649,657
土地取得	2,483,792	1,289	△ 2,300,000			999	186,080
産業用地造成事業	2,905,946	135,000				888,111	3,929,057
林業改善資金	113,909					23,756	137,665
沿岸漁業改善資金	265,549					17,208	282,757
公 債 管 理	96,446,233					6,085,040	102,531,273
育 英 資 金	1,598,398					27,886	1,626,284
港湾整備事業	810,454		2,454			57,110	870,018
医療セシタ一好生館貸付金	3,167,051					△1,028,888	2,138,163
国民健康保険事業	89,450,392		2,004,760			529,056	91,984,208
計	208,954,769	136,289	4,472,214			3,067,580	216,630,852

Ⅲ 予算の執行状況

令和6年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和7年3月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、3月31日までに収入が終わらないもの及び支出が完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖期日までに整理を行っています。

第6表 令和6年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳入

		(令和7年3月31日現在) (単位：千円、%)			
区 分	款 名	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	101,491,000	103,625,278	98,108,960	96.7
	地方消費税清算金	42,883,000	42,882,826	42,882,826	100.0
	地方譲与税	18,885,000	18,981,854	18,981,854	100.5
	地方特例交付金	2,846,382	2,846,382	2,846,382	100.0
	地方交付税	160,490,235	160,913,849	160,913,849	100.3
	交通安全対策特別交付金	252,619	227,370	227,370	90.0
	分担金及び負担金	2,004,024	1,969,248	1,576,339	78.7
	使用料及び手数料	5,390,998 (29,987,443)	5,398,541	5,174,012	96.0
	国庫支出金	100,404,828	65,521,996	64,820,741	64.6
	財産収入	949,230	835,703	826,408	87.1
	寄附金	1,359,744 (73,620)	1,469,322	1,384,987	101.9
	繰入金	24,663,708 (4,687,713)	21,225,853	21,225,853	86.1
	繰越金	14,215,825 (83,942)	14,215,826	14,215,826	100.0
	諸収入	56,422,684 (23,742,700)	56,719,579	55,238,732	97.9
	県債	71,953,700 (58,575,418)	27,500,500	27,379,400	38.1
	合 計	604,212,977	524,334,126	515,803,539	85.4

注 () 書は、事業繰越に伴う財源繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(令和7年3月31日現在) (単位：千円、%)

区 分 款 名			予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (C)	予算現額に対する 支出割合 (B)/(A)
議	会	費	1,088,027 (1,486,268)	1,057,940	30,087	97.2
総	務	費	57,082,324 (1,248,241)	43,571,321	13,511,003	76.3
民	生	費	60,390,317 (1,465,749)	52,215,469	8,174,848	86.5
衛	生	費	34,382,507 (64,980)	27,417,201	6,965,306	79.7
労	働	費	1,957,639 (10,615,957)	1,215,944	741,695	62.1
農	林	水	44,923,493 (2,138,685)	28,217,071	16,706,422	62.8
商	工	費	66,410,902 (32,027,438)	64,417,075	1,993,828	97.0
土	木	費	98,018,750 (55,142)	49,618,020	48,400,730	50.6
警	察	費	22,900,178 (961,280)	20,802,088	2,098,090	90.8
教	育	費	101,507,192 (8,511,678)	88,954,804	12,552,388	87.6
災	害	復	10,395,714	4,460,529	5,935,186	42.9
公	債	費	59,766,334	59,759,279	7,055	100.0
諸	支	出	45,214,650	45,180,055	34,595	99.9
予	備	費	174,950 (58,575,418)	0	174,950	0.0
合	計		604,212,977	486,886,795	117,326,183	80.6

注 () 書は、事業繰越額の内書

千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 7 表 令和 6 年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（令和 7 年 3 月 31 日現在）（単位：千円、％）

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B) / (A)	支出済額 (C)	支出割合 (C) / (A)
災 害 救 助 基 金	19,764	14,331	72.5	13,853	70.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	255,963	245,391	95.9	155,675	60.8
就 農 支 援 資 金	44,468	41,098	92.4	25,086	56.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	90,235	84,477	93.6	20,303	22.5
財 政 調 整 積 立 金	9,885,260	9,885,259	100.0	9,885,259	100.0
証 紙	2,649,657	2,504,912	94.5	2,201,284	83.1
土 地 取 得	186,080 (1,625,000)	186,078	100.0	186,078	100.0
産 業 用 地 造 成 事 業	5,554,057	1,801,952	32.4	876,512	15.8
林 業 改 善 資 金	137,665	137,119	99.6	32,187	23.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	282,757	282,148	99.8	36	0.0
公 債 管 理	102,531,273	102,530,866	100.0	102,530,866	100.0
育 英 資 金	1,626,284 (73,632)	1,619,475	99.6	595,031	36.6
港 湾 整 備 事 業	943,650	937,386	99.3	534,194	56.6
医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	2,138,163	2,123,161	99.3	2,123,161	99.3
国 民 健 康 保 険 事 業	91,984,208	84,015,906	91.3	86,870,196	94.4
合 計	(1,698,632) 218,329,484	206,409,558	94.5	206,049,720	94.4

（注）（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越費の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅳ 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接、県民の負担となっている県税について、県民一人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表のとおりです。

第 8 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	一人当 り 県 税 負 担 額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一 般 会 計 決算(予算)額 D	一人当 り 財 政 規 模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成26	835,016	76,726,330	2,083,994,258	92	3.7	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,180,635,424	100	3.8	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	2,165,884,509	102	3.9	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	2,211,249,712	105	3.9	445,438,583	541
30	819,110	89,155,505	2,276,630,582	109	3.9	438,662,114	536
令和元	814,211	90,375,070	2,248,953,386	111	4.0	449,716,087	552
2	811,442	88,916,827	2,091,890,629	110	4.3	588,747,642	726
3	805,721	94,293,065	2,205,545,889	117	4.3	615,278,299	764
4	800,511	97,937,768	2,316,128,290	122	4.2	611,070,063	763
5	794,385	99,030,450	—	125	—	552,916,821	696
6	787,675	101,491,000	—	129	—	545,637,559	693
7	782,674	102,568,000	—	131	—	513,021,000	655

- 注 1 人口：平成27年度、令和2年度は国勢調査確定人口、令和7年度は4月1日、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：令和5年度以前は決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額
3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第9表のとおりです。

なお、令和5年度末及び令和6年度末の県債の現在高は、第10表のとおりです。

第9表 平成26年度以降一般会計における県債の借入額
及び償還額並びに一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年 度	借 入 額	県 債 償 還 額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元 金	利 子	計 A		
平成26	58,654,000	58,533,025	6,292,743	64,825,768		64,825,768
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672		63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,302	62,753,914	52	62,753,966
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691		64,082,691
30	54,506,700	58,740,502	3,449,371	62,189,873		62,189,873
令和元	58,311,800	56,815,419	2,991,467	59,806,886	2	59,806,888
2	79,231,300	56,700,352	2,593,935	59,294,287	9,038	59,303,325
3	80,526,800	57,909,269	2,321,831	60,231,100	1,316	60,232,416
4	76,299,360	57,561,107	2,185,545	59,746,652	1,227	59,747,879
5	51,159,100	58,872,882	2,471,979	61,344,861	15,135	61,359,996
6	48,211,000	56,976,540	2,781,326	59,757,866	6,661	59,764,527
7	41,582,000	57,363,770	3,846,188	61,209,958	36,542	61,246,500

(注) 令和5年度以前は決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額である。

第 10 表 令和 6 年度末及び令和 5 年度末の県債の現在高

(単位:千円)

区 分		6 年度末現在高	5 年度末現在高	比 較
		A	B	A - B
1	一 般 会 計	748,368,239	737,551,078	10,817,161
	(1) 普 通 債	517,287,324	483,134,179	34,153,145
	土 木	303,355,457	275,329,233	28,026,224
	農 林 水 産	67,554,305	63,630,856	3,923,449
	教 育	76,868,560	74,809,588	2,058,972
	公 営 住 宅	6,215,510	5,911,377	304,133
	民 生	5,224,722	5,409,333	△ 184,611
	衛 生	2,561,076	2,224,446	336,630
	そ の 他	55,507,694	55,819,346	△ 311,652
	(2) 災 害 復 旧 債	11,317,526	8,963,297	2,354,229
	土 木	10,060,152	7,915,368	2,144,784
	農 林 水 産	71,549	51,817	19,732
	県 立 学 校 等	588,100	570,312	17,788
	社 会 福 祉 施 設	132,000	7,000	125,000
	庁 舎 等	465,725	418,800	46,925
	(3) そ の 他	219,763,389	245,453,602	△25,690,213
	減 税 補 填 債	304,591	528,550	△223,959
	臨 時 財 政 対 策 債	212,537,808	237,187,606	△24,649,798
	退 職 手 当 債	2,650,201	2,996,133	△345,932
	減 収 補 填 債	3,044,176	3,291,000	△246,824
	地方道路整備臨時貸付金事業債	1,226,613	1,450,313	△223,700
2	母子父子寡婦福祉資金特別会計	46,528	68,974	△22,446
3	就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	12,480	28,504	△16,024
4	小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	588,923	599,342	△10,419
5	産 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	3,646,000	2,587,000	1,059,000
6	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	4,085,306	4,211,275	△125,969
7	医 療 セ ン タ ー 好 生 館 計 貸 付 金 特 別 会 計	13,630,966	13,126,966	504,000
	合 計	770,378,442	758,173,139	12,205,303

(注) 令和 6 年度末現在高は令和 6 年度最終予算における見込み、令和 5 年度末現在高は令和 5 年度決算による。

VI 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

令和5年度末における県有財産の状況は、第11～14表のとおりです。以下、令和5年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が22,496.59 m²の減、普通財産の土地が47,382.72 m²の減となっています。

債権では、国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金の減少などにより、全体で約11億1,257万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金の減少などにより、全体で約6,189万円の減となっています。

基金では、公立学校情報機器整備基金が設置されたため、年度末現在28基金となっています。年度末現在高では、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金の減少などにより、全体で約4億6,518万円の減となっています。

第 11 表

令和 5 年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
土 地	m ²	31,840,171.74	△ 69,879.31	31,770,292.43
行政財産	〃	29,330,175.75	△ 22,496.59	29,307,679.16
一般会計	〃	29,330,175.75	△ 22,496.59	29,307,679.16
特別会計	〃	0.00	0.00	0.00
普通財産	〃	2,509,995.99	△ 47,382.72	2,462,613.27
一般会計	〃	1,750,179.04	△ 65,699.10	1,684,479.94
特別会計	〃	759,816.95	18,316.38	778,133.33
建物(一般会計)	m ²	1,559,100.09	△ 4,111.86	1,554,988.23
行政財産	〃	1,472,683.92	6,951.80	1,479,635.72
普通財産	〃	86,416.17	△ 11,063.66	75,352.51
山林	m ²	26,552,445.63	△ 229,895.00	26,322,550.63
所有	〃	16,570,791.49	0.00	16,570,791.49
分 収	〃	9,715,120.14	△ 229,895.00	9,485,225.14
その他の権原	〃	266,534.00	0.00	266,534.00
船 舶	隻	1	0	1
航 空 機	機	1	0	1
浮 棧 橋	個	22	△ 6	16
物 権	m ²	9,993,610.90	△ 229,798.00	9,763,812.90
地上権	〃	9,989,982.59	△ 229,798.00	9,760,184.59
地 役 権	〃	3,628.31	0.00	3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	95	1	96
有 価 証 券	千 円	71,450	0	71,450
物 品	品	7,630	136	7,766

第 12 表

令和 5 年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	5 年度中 増 減 高	5 年度末 現 在 高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	271	0	271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	450	50	500
K A T A ラボオフィス等契約敷金	0	1,556	1,556
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	35,500	△ 14,500	21,000
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	33,779	△ 6,756	27,023
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	29,807	0	29,807
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	191,788	△ 191,788	0
災害援護資金貸付金	57,361	△ 5,735	51,626
介護保険財政安定化基金貸付金	3,900	△ 3,900	0
医師修学資金等貸付金	433,994	30,150	464,144
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	12,428,187	201,102	12,629,289
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	526,986	△ 29,309	497,677
国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金	426,175	△ 426,175	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	156,424	△ 16,899	139,525
生活保護返還金及び徴収金	17,478	△ 2,906	14,572
特定高度化資金貸付金	245,316	△ 168,883	76,433
高度化支援事業貸付金	56,449	△ 56,449	0
特別広域高度化資金貸付金	7,473	△ 1,165	6,308
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	18,977	△ 6,492	12,485
同和地区中小企業振興資金貸付金	296,490	△ 35,583	260,907
就農支援資金貸付金	22,728	△ 12,908	9,820
林業・木材産業改善資金貸付金	15,994	△ 3,910	12,084
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	33,600	1,200	34,800
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	247	0	247
佐賀県育英資金貸付金	4,988,128	△ 361,873	4,626,255
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,008	0	1,008
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	371	△ 31	340
A L T（外国語指導助手）用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
求償金請求事件に係る弁償金	13,183	△ 120	13,063
佐賀県高校生等奨学給付金過誤納付による返還金	164	△ 120	44
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	5,640	△ 1,128	4,512
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,645	0	4,645
合 計	21,168,141	△ 1,112,574	20,055,567

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 13 表 出資による権利（令和 5 年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	5 年度中 増 減 高	5 年度末 現 在 高
被災者生活再建支援基金出捐金	445,748	△ 24,546	421,202
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	14,726	△ 3,999	10,727
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	3,600	0	3,600
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	△ 2,493	16,507
（一財）沿岸技術研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	142,540	△ 7,960	134,580
（公財）佐賀県スポーツ協会出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
（地独）佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県健康づくり財団出捐金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,014	0	42,014
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県産業振興機構出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）九州オープンイノベーションセンター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021

第 13 表 出資による権利（令和 5 年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	5 年度中 増 減 高	5 年度末 現 在 高
（一財）伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
（一財）電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	466,100	0	466,100
（独）農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,220	0	36,220
（独）農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
全国漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
（公社）佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
（公社）佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
（一社）家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
（一社）日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
（公社）日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
（一社）佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
（公社）佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
（一社）日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
（公社）佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	426,267	△ 22,016	404,251
（公財）さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
（公社）佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
（一財）建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
（公財）佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
（一財）公園財団出捐金	14,887	△ 873	14,014
（公財）区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
（一財）不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
（一財）高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
（一財）建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
（公財）筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
（一財）河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
（一財）砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
（一財）嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	1,000	0	1,000
（公財）リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
（一財）ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
（公財）佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
合 計	20,873,407	△ 61,888	20,811,519

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 14 表

令和 5 年度末基金の状況

(単位：千円)

基 金 の 名 称	前年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
災 害 救 助 基 金	453,539	8,175	461,714
財 政 調 整 積 立 金	18,003,861	△ 206,549	17,797,312
土 地 開 発 基 金	6,115,254	558	6,115,812
県 債 管 理 基 金	29,159,006	1,891,956	31,050,962
公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,032,117	866	3,032,983
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,274,712	△ 674,902	1,599,810
文 化 振 興 基 金	1,705,019	△ 288,912	1,416,107
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 金 貸 付 基 金	85,900	0	85,900
大 規 模 施 設 整 備 基 金	11,910,632	203,268	12,113,900
地 域 づ く り 基 金	1,939,889	△ 222,127	1,717,762
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,130,384	△ 16,993	1,113,391
ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	430,797	83	430,880
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,177,589	4,032	1,181,621
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	9,818	0	9,818
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	398,259	△ 398,259	0
産 業 廃 棄 物 税 基 金	224,263	65,506	289,769
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	765,651	170,297	935,948
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,659,365	378	1,659,743
森 林 環 境 税 基 金	11,715	39,600	51,315
安 心 こ ど も 基 金	587,483	△ 11,054	576,429
退 職 手 当 基 金	30,147	2,500,006	2,530,153
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	28,393	△ 9,581	18,812

第 14 表

令和 5 年度末基金の状況

(単位：千円)

地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	4,574,320	△ 1,860,960	2,713,360
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,969,958	466,398	4,436,356
S S P 育 成 ・ S A G A 2 0 2 4 運 営 基 金	9,742,733	243,471	9,986,204
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,265	9,344	13,609
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 金 融 支 援 基 金	2,921,209	△ 2,379,777	541,432
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	0	0	0
合 計	102,346,279	△ 465,177	101,881,102

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅶ 地方公営企業の業務状況

東部工業用水道事業

(1) 令和7年度事業概要

① 予算の状況

令和7年度当初予算は、第15表のとおりです。

収益的収入は4億8,119万円、収益的支出は5億6,094万円（減価償却費1億2,738万円を含む。）を計上し、7,975万円の純損失を予定しています。

また、資本的収支については、収入において企業債等として8億6,418万円、支出において建設改良費として9億1,147万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,729万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填する予定です。

② 業務の状況

令和7年度事業計画は、第16表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で34か所を予定しています。

第 15 表 令和 7 年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

(1) 収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
第 1 款 工業用水道事業収益	481,194	100.0	第 1 款 工業用水道事業費用	560,942	100.0
第 1 項 営 業 収 益	380,703	79.1	第 1 項 営 業 費 用	552,213	98.5
第 2 項 営 業 外 収 益	100,491	20.9	第 2 項 営 業 外 費 用	748	0.1
			第 3 項 特 別 損 失	2,981	0.5
			第 4 項 予 備 費	5,000	0.9

(2) 資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
第 1 款 資本的收入	864,180	100.0	第 1 款 資本的支出	911,474	100.0
第 1 項 企 業 債	841,680	97.4	第 1 項 建設改良費	911,474	100.0
第 2 項 補 助 金	22,500	2.6			

※ 建設改良費の主な事業

- ・能力増強工事
- ・管路更新工事設計委託

第 16 表 令和 7 年度事業計画表

区 分	事 項	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
1 事業計画	給水事業所数	34 か所	34 か所	0 か所
	年間総給水量	13,052,048 m ³	13,187,956 m ³	△ 135,908 m ³
	1 日平均給水量	35,762 m ³	36,131 m ³	△ 369 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	911,474 千円	249,619 千円	661,855 千円
3 職員計画	職 員 数	11 人	12 人	△ 1 人

(注) 令和 6 年度は最終予算、令和 7 年度は当初予算である。

(2) 令和6年度事業概要

① 予算の状況

令和6年度下半期における予算は、第17表のとおりです。

収益的収支のうち収入については、営業収益で給水量等の減により972万円の減額、営業外収益で他会計補助金等の増により897万円の増額を行い、最終予算額は4億4,233万円となりました。

一方、支出は、営業費用で維持管理費等の減により1億390万円の減額、特別損失でその他特別損失の減により1,187万円の減額を行い、最終予算額は4億8,310万円となり、その結果、4,077万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支のうち収入については、企業債の減により1,630万円の減額を行い、最終予算額は5,930万円となりました。

一方、支出については、建設改良費で2,381万円の減額、企業債償還金で210万円の減額を行い、最終予算額は2億5,362万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億9,432万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填することとしています。

② 業務の状況

令和6年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で34か所を見込みました。

第 17 表 令和 6 年度佐賀県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 工業用水道事業収益	443,081		△ 747	442,334
第 1 項 営 業 収 益	394,232		△ 9,716	384,516
第 2 項 営 業 外 収 益	48,849		8,969	57,818

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 工業用水道事業費用	598,987		△ 115,892	483,095
第 1 項 営 業 費 用	577,792		△ 103,904	473,888
第 2 項 営 業 外 費 用	272		△ 120	152
第 3 項 特 別 損 失	15,923		△ 11,868	4,055
第 4 項 予 備 費	5,000			5,000

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 資 本 的 収 入	75,600		△ 16,300	59,300
第 1 項 企 業 債	75,600		△ 16,300	59,300

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 資 本 的 支 出	279,530		△ 25,911	253,619
第 1 項 建 設 改 良 費	273,430		△ 23,811	249,619
第 2 項 企 業 債 償 還 金	6,100		△ 2,100	4,000

※ 建設改良費の主な事業

・江島配水池場内部補修工事

第 18 表

令和 6 年度事業計画表

区 分	事 項	当初予算	補 正 予 算		最終予算
			上 半 期	下 半 期	
1 事業計画	給水事業所数	34 か所			34 か所
	年間総給水量	13,533,068 m ³		△345,112 m ³	13,187,956 m ³
	1日平均給水量	37,077 m ³		△ 946 m ³	36,131 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	273,430 千円		△23,811 千円	249,619 千円
3 職員計画	職 員 数	12 人			12 人

付 表 目 次

1	令和7年度一般会計款別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・	34
2	令和7年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・	35
3	令和7年度一般会計項別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・	36
4	令和7年度一般会計当初予算における普通建設事業費の 前年度との比較・・・・・・・・・・	37
5	令和6年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳・・・・・・・・・・	38
6	令和6年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳・・・・・・・・・・	39
7	令和6年度特別会計最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳・・・・・・・・・・	40

付表 1

令和 7 年度 一般会計 款別 当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	A - B	A / B
(歳 入)						
1 県税	102,568,000	20.0	97,720,000	18.8	4,848,000	105.0
2 地方消費税清算金	46,366,000	9.0	41,565,000	8.0	4,801,000	111.6
3 地方譲与税	18,804,000	3.7	17,139,000	3.3	1,665,000	109.7
4 地方特例交付金	509,009	0.1	1,983,000	0.4	△1,473,991	25.7
5 地方交付税	155,688,720	30.3	153,144,000	29.4	2,544,720	101.7
6 交通安全対策特別交付金	238,426	0.0	252,619	0.1	△14,193	94.4
7 分担金及び負担金	1,279,870	0.3	1,621,868	0.3	△341,998	78.9
8 使用料及び手数料	5,928,226	1.2	5,569,475	1.1	358,751	106.4
9 国庫支出金	58,187,924	11.3	55,727,713	10.7	2,460,211	104.4
10 財産収入	772,049	0.2	771,450	0.1	599	100.1
11 寄附金	1,613,600	0.3	1,283,377	0.2	330,223	125.7
12 繰入金	23,902,545	4.7	36,616,987	7.0	△12,714,442	65.3
13 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
14 諸収入	55,580,531	10.8	64,142,411	12.3	△8,561,880	86.7
15 県債	41,582,000	8.1	43,019,000	8.3	△1,437,000	96.7
計	513,021,000	100.0	520,556,000	100.0	△7,535,000	98.6
(歳 出)						
1 議会費	1,143,687	0.2	1,103,306	0.2	40,381	103.7
2 総務費	39,667,937	7.7	45,553,913	8.8	△5,885,976	87.1
3 民生費	57,621,040	11.2	55,913,008	10.7	1,708,032	103.1
4 衛生費	30,545,344	6.0	30,968,101	5.9	△422,757	98.6
5 労働費	1,526,944	0.3	1,426,549	0.3	100,395	107.0
6 農林水産業費	29,329,270	5.7	28,392,372	5.5	936,898	103.3
7 商工費	62,135,632	12.1	75,008,425	14.4	△12,872,793	82.8
8 土木費	51,742,958	10.1	52,606,059	10.1	△863,101	98.4
9 警察費	23,713,446	4.6	23,163,623	4.4	549,823	102.4
10 教育費	101,987,270	19.9	99,866,639	19.2	2,120,631	102.1
11 災害復旧費	4,616,551	0.9	2,552,254	0.5	2,064,297	180.9
12 公債費	61,248,361	11.9	60,181,294	11.6	1,067,067	101.8
13 諸支出金	47,542,560	9.3	43,620,457	8.4	3,922,103	109.0
14 予備費	200,000	0.1	200,000	0.0	0	100.0
計	513,021,000	100.0	520,556,000	100.0	△7,535,000	98.6

付表 2

令和 7 年度一般会計性質別
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	A - B	A/B
1 人件費	129,261,214	25.2	130,888,524	25.1	△1,627,310	98.8
ア 基本給	62,758,829	12.2	61,076,334	11.7	1,682,495	102.8
イ その他の手当	34,688,028	6.8	33,408,095	6.4	1,279,933	103.8
ウ 退職手当	6,745,667	1.3	12,045,160	2.3	△5,299,493	56.0
エ その他	25,068,690	4.9	24,358,935	4.7	709,755	102.9
2 物件費	26,354,642	5.1	25,916,848	5.0	437,794	101.7
3 維持補修費	2,486,801	0.5	2,605,361	0.5	△118,560	95.4
4 その他	205,020,373	40.0	212,160,618	40.8	△7,140,245	96.6
ア 扶助費	31,912,698	6.2	30,531,539	5.9	1,381,159	104.5
イ その他	173,107,675	33.8	181,629,079	34.9	△8,521,404	95.3
5 投資的経費	83,368,668	16.3	83,232,957	16.0	135,711	100.2
(1) 普通建設事業費	73,525,515	14.4	75,128,762	14.4	△1,603,247	97.9
ア 補助分	33,652,915	6.6	30,886,745	5.9	2,766,170	108.9
イ 単独分	39,872,600	7.8	44,242,017	8.5	△4,369,417	90.1
(2) 災害復旧費	4,600,803	0.9	2,535,647	0.5	2,065,156	181.4
ア 補助分	3,989,708	0.8	1,923,552	0.4	2,066,156	207.4
イ 単独分	611,095	0.1	612,095	0.1	△1,000	99.8
(3) 国直轄事業負担金	5,242,350	1.0	5,568,548	1.1	△326,198	94.1
ア 普通建設事業	5,226,602	1.0	5,551,941	1.1	△325,339	94.1
イ 災害復旧事業	15,748	0.0	16,607	0.0	△859	94.8
6 公債費	61,246,500	11.9	60,179,487	11.5	1,067,013	101.8
7 繰出金	5,282,802	1.0	5,572,205	1.1	△289,403	94.8
計	513,021,000	100.0	520,556,000	100.0	△7,535,000	98.6

付 表 3 令和7年度一般会計項別当初予算の前年度との比較

款	項	科	目	名	令和7年度	令和6年度	比	較	款	項	科	目	名	令和7年度	令和6年度	比	較														
1	1	議会費	議会費		1,143,687	1,103,306	40,381			2	道路橋りょう費			24,906,768	26,245,765	△1,338,997															
					1,143,687	1,103,306	40,381					3	河川海岸費			15,610,797	15,889,967	△279,170													
2	1	総務費	総務管理費		39,667,937	45,553,913	△5,885,976			4	港湾費			2,187,298	2,378,767	△191,469															
					11,447,935	9,616,359	1,831,576					5	都市計画費			4,641,041	4,353,828	287,213													
					18,727,705	28,208,693	△9,480,988							6	住宅費			2,342,007	2,194,638	147,369											
					4,645,337	4,033,712	611,625									9	警察費			23,713,446	23,163,623	549,823									
					1,433,162	1,475,407	△42,245											1	警察管理費			21,320,630	20,763,398	557,232							
					538,709	18,798	519,911													2	警察活動費			2,392,816	2,400,225	△7,409					
					1,812,232	1,492,183	320,049															10	教育費			101,987,270	99,866,639	2,120,631			
					703,220	342,723	360,497																	1	教育総務費			14,682,568	18,281,233	△3,598,665	
					153,030	160,825	△7,795																			2	小学校費			27,915,295	27,012,244
	206,607	205,213	1,394			3	中学校費			18,260,193	17,337,457																	922,736			
3	1	民生費		57,621,040	55,913,008			1,708,032		4	高等学校費																	22,159,520	20,800,164	1,359,356	
				33,517,211	32,918,317			598,894				5	特別支援学校費															12,790,778	10,056,200	2,734,578	
				22,096,706	21,005,725			1,090,981						6	社会教育費													3,230,948	3,265,187	△34,239	
				1,984,981	1,969,108			15,873								7	保健体育費											2,947,968	3,114,154	△166,186	
	22,142	19,858	2,284		11			災害復旧費			4,616,551							2,552,254	2,064,297												
4	1	衛生費		30,545,344					30,968,101	△422,757	1	農林水産施設災害復旧費							3,299,215	1,233,918	2,065,297										
				20,791,107					20,389,329	401,778			2	土木施設災害復旧費					1,258,336	1,259,336	△1,000										
				2,456,631					2,570,894	△114,263					3	文教施設災害復旧費			9,000	9,000	0										
				1,613,722	1,469,241	144,481	8	その他公共施設等災害復旧費									50,000	50,000	0												
	5,683,884	6,538,637	△854,753	12	公債費					61,248,361	60,181,294	1,067,067																			
5	1	労働費				1,526,944			1,426,549	100,395	1	公債費					61,248,361	60,181,294	1,067,067												
						632,071			501,179	130,892			13	諸支出金			47,542,560	43,620,457	3,922,103												
						824,984	857,757	△32,773	2	地方消費税清算金							19,649,132	19,649,132	900,162												
				69,889	67,613	2,276	3	利子割交付金									33,359	33,359	14,837												
6	1	農林水産業費		29,329,270	28,392,372	936,898					4	配当割交付金					379,791	379,791	227,979												
				9,053,855	9,545,224	△491,369							5	株式等譲渡所得割交付金			452,039	452,039	231,012												
				2,170,869	2,051,174	119,695			6	地方消費税交付金							20,847,438	20,847,438	2,403,428												
				10,854,663	10,764,527	90,136	7	ゴルフ場利用税交付金									216,153	216,153	△1,126												
				3,396,623	3,574,976	△178,353									12	環境性能割交付金			383,582	311,229	72,353										
	3,853,260	2,456,471	1,396,789	13	法人事業税交付金							1,730,190					1,730,190	73,458													
7	1	商工費				62,135,632					75,008,425	△12,872,793	14	予備費					200,000	200,000	0										
						2,187,540			2,362,977	△175,437	1	予備費							200,000	200,000	0										
						58,984,255	71,503,225	△12,518,970	歳	出							合	計	513,021,000	520,556,000	△7,535,000										
8	3	観光費				963,837	1,142,223	△178,386																							
			1	土木費		51,742,958	52,606,059	△863,101																							
						2,055,047	1,543,094	511,953																							

(単位:千円)

付 表 4

令和7年度一般会計当初予算における
普通建設事業費の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分			令和7年度		令和6年度		比 較	
			予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	A - B	A / B
補 助 事 業	厚生・環境		461,315	1.4	749,875	2.4	△ 288,560	61.5
	農 林 水 産	農 村 農 地	7,436,105	21.7	7,402,677	23.5	33,428	100.5
		農 業	874,468	2.6	888,348	2.8	△ 13,880	98.4
		林 野	1,138,359	3.3	1,182,883	3.8	△ 44,524	96.2
		水 産	615,642	1.8	740,559	2.4	△ 124,917	83.1
	小 計		10,064,574	29.4	10,214,467	32.5	△ 149,893	98.5
	土 木	道 路	9,600,373	28.0	10,017,879	31.8	△ 417,506	95.8
		都 市 計 画	2,018,186	5.9	1,897,218	6.0	120,968	106.4
		河 川 砂 防	4,988,016	14.5	4,106,657	13.0	881,359	121.5
		下 水 道	159,727	0.5	200,263	0.6	△ 40,536	79.8
		海 岸 湾	495,035	1.4	503,635	1.6	△ 8,600	98.3
		港 湾	1,073,876	3.1	1,248,116	4.0	△ 174,240	86.0
		住 宅	1,069,162	3.1	842,703	2.7	226,459	126.9
		そ の 他	172,139	0.5	138,790	0.4	33,349	124.0
	小 計		19,576,514	57.0	18,955,261	60.1	621,253	103.3
	教 育		3,437,806	10.0	800,568	2.5	2,637,238	429.4
	警 察		289,045	0.8	91,180	0.3	197,865	317.0
	そ の 他		470,510	1.4	680,778	2.2	△ 210,268	69.1
	合 計		34,299,764	100.0	31,492,129	100.0	2,807,635	108.9
単 独 事 業	厚生・環境		1,941,545	4.8	2,299,880	5.2	△ 358,335	84.4
	農 林 水 産	農 村 農 地	529,257	1.3	512,379	1.1	16,878	103.3
		農 業	2,181,166	5.4	2,530,790	5.7	△ 349,624	86.2
		林 野	738,240	1.8	744,534	1.7	△ 6,294	99.2
		水 産	330,892	0.8	247,037	0.6	83,855	133.9
	小 計		3,779,555	9.3	4,034,740	9.1	△ 255,185	93.7
	土 木	道 路	11,799,625	29.3	12,956,019	29.0	△ 1,156,394	91.1
		都 市 計 画	1,481,704	3.7	1,382,740	3.1	98,964	107.2
		河 川 砂 防	6,826,601	17.0	7,819,785	17.5	△ 993,184	87.3
		下 水 道	251,102	0.6	237,405	0.5	13,697	105.8
		海 岸 湾	179,670	0.5	132,400	0.3	47,270	135.7
		港 湾	398,798	1.0	439,183	1.0	△ 40,385	90.8
		住 宅	163,914	0.4	247,436	0.6	△ 83,522	66.2
		そ の 他	1,822,549	4.5	1,710,696	3.8	111,853	106.5
	小 計		22,923,963	57.0	24,925,664	55.8	△ 2,001,701	92.0
	経 済		2,286,326	5.7	5,308,518	11.9	△ 3,022,192	43.1
	教 育		2,765,055	6.9	2,325,635	5.2	439,420	118.9
	警 察		1,758,823	4.4	1,673,571	3.7	85,252	105.1
	そ の 他		4,770,419	11.9	4,067,554	9.1	702,865	117.3
	合 計		40,225,686	100.0	44,635,562	100.0	△ 4,409,876	90.1

(注) 事業費中には、事業費支弁人件費を含む。

付 表 5 令和6年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較		A の 補 正 期 別 内 訳					
	最 終 予 算 額 A	構成比	最 終 予 算 額 B	構成比	A - B	A/B	当 初	補正 1号 (6 月)	補正 2号 (9 月)	補正 3号 (10 月)	補正 4,5号 (11 月)	補正 6号 (2 月)
(歳 入)												
1 県税	101,491,000	18.6	97,806,000	17.2	3,685,000	103.8	97,720,000				2,997,000	774,000
2 地方消費税清算金	42,883,000	7.9	39,617,000	7.0	3,266,000	108.2	41,565,000				4,684,000	△3,366,000
3 地方譲与税	18,885,000	3.5	16,757,144	3.0	2,127,856	112.7	17,139,000					1,746,000
4 地方特例交付金	2,846,382	0.5	553,294	0.1	2,293,088	514.4	1,983,000		863,382			
5 地方交付税	160,490,235	29.4	159,700,399	28.1	789,836	100.5	153,144,000	3,259	△127,443		874,783	6,595,636
6 交通安全対策特別交付金	252,619	0.0	280,521	0.0	△27,902	90.1	252,619					
7 分担金及び負担金	2,004,024	0.4	1,764,369	0.3	239,655	113.6	1,621,868	123,476	47		319,924	△61,291
8 使用料及び手数料	5,390,998	1.0	5,397,979	1.0	△6,981	99.9	5,569,475					△178,477
9 国庫支出金	70,417,385	12.9	88,900,961	15.7	△18,483,576	79.2	55,727,713	1,991,503	634,890	672,563	9,363,484	2,027,232
10 財産収入	949,230	0.2	1,656,321	0.3	△707,091	57.3	771,450	2,200	107		122	175,351
11 寄附金	1,359,744	0.3	1,341,813	0.2	17,931	101.3	1,283,377	28,927	△2,994,995		197,229	△121,862
12 繰入金	24,590,088	4.5	13,354,665	2.4	11,235,423	184.1	36,616,987		9,528,012		△231,523	△8,829,308
13 繰越金	9,528,112	1.7	10,974,140	1.9	△1,446,028	86.8	100					
14 諸収入	56,338,742	10.3	75,349,857	13.3	△19,011,115	74.8	64,142,411	312,696	749,193		82,676	△8,948,234
15 県債	48,211,000	8.8	54,211,000	9.5	△6,000,000	88.9	43,019,000	956,000	57,000		7,489,000	△3,310,000
計	545,637,559	100.0	567,665,463	100.0	△22,027,904	96.1	520,556,000	3,418,061	8,711,193	672,563	25,776,695	△13,496,953
(歳 出)												
1 議会費	1,088,027	0.2	1,077,530	0.2	10,497	101.0	1,103,306	4,751			10,818	△30,848
2 総務費	55,571,006	10.2	47,886,240	8.4	7,684,766	116.0	45,553,913	298,525	4,823,452	672,563	490,608	3,731,945
3 民生費	59,142,076	10.8	57,201,419	10.1	1,940,657	103.4	55,913,008	30,216	371,541		175,611	2,651,700
4 衛生費	32,916,758	6.0	39,696,807	7.0	△6,780,049	82.9	30,968,101	159,616	2,713,921		196,160	△1,121,040
5 労働費	1,892,659	0.4	1,324,889	0.2	567,770	142.9	1,426,549	122,308	4,977		16,910	321,915
6 農林水産業費	34,307,536	6.3	35,324,677	6.2	△1,017,141	97.1	28,392,372	1,668,821	326,979		4,620,791	△701,427
7 商工費	64,272,217	11.8	83,260,316	14.7	△18,988,099	77.2	75,008,425	△253,020	250,083		587,040	△11,320,311
8 土木費	65,991,312	12.1	69,512,729	12.3	△3,521,417	94.9	52,606,059	1,031,576	34,345		12,060,354	258,978
9 警察費	22,845,036	4.2	21,516,847	3.8	1,328,189	106.2	23,163,623		2,559		539,147	△860,293
10 教育費	100,545,912	18.4	94,715,997	16.7	5,829,915	106.2	99,866,639	45,342	21,790		2,418,457	△1,806,316
11 災害復旧費	1,884,036	0.3	12,652,893	2.2	△10,768,857	14.9	2,552,254	309,926	161,546		41,711	△1,181,401
12 公債費	59,766,334	11.0	61,365,851	10.8	△1,599,517	97.4	60,181,294					△414,960
13 諸支出金	45,214,650	8.3	41,929,268	7.4	3,285,382	107.8	43,620,457				4,619,088	△3,024,895
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0	200,000					
計	545,637,559	100.0	567,665,463	100.0	△22,027,904	96.1	520,556,000	3,418,061	8,711,193	672,563	25,776,695	△13,496,953

付 表 6 令和6年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較		A の 補 正 期 別 内 訳					
	最 終 予 算 額 A	構成比	最 終 予 算 額 B	構成比	A - B	A／B	当 初	補正 1号 (6 月)	補正 2号 (9 月)	補正 3号 (10 月)	補正 4,5号 (11 月)	補正 6号 (2 月)
1 人件費	131,980,897	24.3	123,123,077	21.6	8,857,820	107.2	130,888,524		138	6,416	3,773,249	△2,687,430
ア 基本給	61,661,752	11.3	60,396,505	10.6	1,265,247	102.1	61,076,334				1,931,995	△1,346,577
イ その他の手当	34,171,005	6.3	31,954,099	5.6	2,216,906	106.9	33,408,095			6,067	1,385,982	△629,139
ウ 退職手当	11,781,852	2.2	6,840,108	1.2	4,941,744	172.2	12,045,160					△263,308
エ その他	24,366,288	4.5	23,932,365	4.2	433,923	101.8	24,358,935		138	349	455,272	△448,406
2 物件費	24,483,177	4.5	25,411,885	4.5	△928,708	96.3	25,916,848	△225,564	285,313	61,351	186,533	△1,741,304
3 維持補修費	2,556,211	0.5	2,437,748	0.4	118,463	104.9	2,605,361		440			△49,590
4 その他	209,483,214	38.4	225,973,811	39.8	△16,490,597	92.7	212,160,618	537,756	3,323,821	604,796	5,406,281	△12,550,058
ア 扶助費	31,603,666	5.8	31,373,719	5.5	229,947	100.7	30,531,539		84,905		32,484	954,738
イ その他	177,879,548	32.6	194,600,092	34.3	△16,720,544	91.4	181,629,079	537,756	3,238,916	604,796	5,373,797	△13,504,796
5 投資的経費	100,859,115	18.4	114,530,845	20.3	△13,671,730	88.2	83,232,957	3,105,869	336,481		16,410,632	△2,226,824
(1) 普通建設事業費	91,727,156	16.8	94,561,478	16.7	△2,834,322	97.0	75,128,762	2,750,176	174,935		14,851,360	△1,178,077
ア 補助分	50,822,831	9.3	56,550,851	10.0	△5,728,020	89.9	30,886,745	3,675,546	104,567		14,682,792	1,473,181
イ 単独分	40,904,325	7.5	38,010,627	6.7	2,893,698	107.6	44,242,017	△925,370	70,368		168,568	△2,651,258
(2) 災害復旧費	1,858,960	0.3	12,541,692	2.3	△10,682,732	14.8	2,535,647	309,926	161,546		41,711	△1,189,870
ア 補助分	1,677,553	0.3	11,045,494	2.0	△9,367,941	15.2	1,923,552	309,926	161,546		41,711	△759,182
イ 単独分	181,407	0.0	1,496,198	0.3	△1,314,791	12.1	612,095					△430,688
(3) 国直轄事業負担金	7,272,999	1.3	7,427,675	1.3	△154,676	97.9	5,568,548	45,767			1,517,561	141,123
ア 普通建設事業	7,247,923	1.3	7,316,474	1.3	△68,551	99.1	5,551,941	45,767			1,517,561	132,654
イ 災害復旧事業	25,076	0.0	111,201	0.0	△86,125	22.6	16,607					8,469
6 公債費	59,764,527	10.9	61,364,159	10.8	△1,599,632	97.4	60,179,487					△414,960
7 繰出金	16,510,418	3.0	14,823,938	2.6	1,686,480	111.4	5,572,205		4,765,000			6,173,213
計	545,637,559	100.0	567,665,463	100.0	△22,027,904	96.1	520,556,000	3,418,061	8,711,193	672,563	25,776,695	△13,496,953

付 表 7 令和6年度特別会計最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較		A の 補 正 期 別 内 訳					
	最 終 予 算 額 A	構 成 比	最 終 予 算 額 B	構 成 比	A - B	A/B	当 初	6 月	9 月	10 月	11 月	2 月
災 害 救 助 基 金	19,764	0.0	102,960	0.1	△83,196	19.2	81,105					△ 61,341
母子父子寡婦福祉資金	255,963	0.1	237,836	0.1	18,127	107.6	243,651					12,312
就 農 支 援 資 金	44,468	0.0	76,721	0.0	△32,253	58.0	56,384					△ 11,916
小規模企業者等 設備導入等事業支援	90,235	0.0	307,690	0.2	△217,455	29.3	84,656					5,579
財政調整積立金	9,885,260	4.6	11,193,452	5.2	△1,308,192	88.3	7,705,451		4,765,000			△ 2,585,191
証 紙	2,649,657	1.2	2,399,375	1.1	250,282	110.4	3,541,798					△ 892,141
土 地 取 得	186,080	0.1	238,599	0.1	△52,519	78.0	2,483,792	1,289	△ 2,300,000			999
産業用地造成事業	3,929,057	1.8	2,822,267	1.3	1,106,790	139.2	2,905,946	135,000				888,111
林 業 改 善 資 金	137,665	0.1	134,948	0.1	2,717	102.0	113,909					23,756
沿岸漁業改善資金	282,757	0.1	280,976	0.1	1,781	100.6	265,549					17,208
公 債 管 理	102,531,273	47.3	99,779,455	46.5	2,751,818	102.8	96,446,233					6,085,040
育 英 資 金	1,626,284	0.8	1,723,660	0.8	△97,376	94.4	1,598,398					27,886
港湾整備事業	870,018	0.4	932,846	0.4	△62,828	93.3	810,454		2,454			57,110
医療セクター 好生館貸付金	2,138,163	1.0	2,965,723	1.4	△827,560	72.1	3,167,051					△ 1,028,888
国民健康保険事業	91,984,208	42.5	91,564,335	42.6	419,873	100.5	89,450,392		2,004,760			529,056
計	216,630,852	100.0	214,760,843	100.0	1,870,009	100.9	208,954,769	136,289	4,472,214			3,067,580